

## 職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
日本工学院八王子専門学校	昭和62年3月27日	山野 大星	〒 192-0983 (住所) 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人片柳学園	昭和31年7月10日	千葉 茂	〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工科技術専門課程	建築設計科	平成9(1997)年度	-	平成26(2014)年度			
学科の目的	建築・住宅・インテリアの専門家の育成をめざし、それぞれの分野に関する総合的な知識、専門的な技術、技術者として必要な理論等について学び、それらを備え持った建築技術者を育てる。また、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識、技術、技能等を身につけることで、より実践的な職業教育の質を確保する。近年の社会的ニーズに対応するべく、専攻にて専門性を高め、さらにデジタル教育も推進し、社会に求められる人材を育成します。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	二級建築士、二級建築施工管理技士、宅建士、福祉住環境コーディネーター2級・3級、商業施設士・補、マンションリフォームマネジャー 中退率:4.3%							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いづれかに記入	1,980 単位時間	825 単位時間	240 単位時間	1,440 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率				
240人	161人	16人	10%	4%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		66	人				
	■就職希望者数(D)		65	人				
	■就職者数(E)		40	人				
	■地元就職者数(F)		28	人				
	■就職率(E/D)		62	%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		70	%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		61	%				
	■進学者数		25	人				
	■その他							
	(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 住友不動産、アイディホーム、パナソニック建設エンジニアリング、田中建設、片山組、sai総合企画、アットキヤド、アルモ設計、イチケン、エクセル、グラン・クリエイト、ライフ設計事務所								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		有					
	評価団体: 特定非営利活動法人 私立専門 学校等評価研究機構		受審年月: 平成26年3月		評価結果を掲載した ホームページURL			
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.nec.ac.jp/department/technology/architecture/2years/">https://www.nec.ac.jp/department/technology/architecture/2years/</a>							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		120 単位時間					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		120 単位時間						
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間						
うち必修授業時数		120 単位時間						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		120 単位時間						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)							
	総授業時数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位						
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位						
うち必修授業時数		単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		3人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計		5人					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		5人						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携体制を確保して、授業科目等の開設、その他の教育課程を編成する。そのため、校内の実習設備や施設等を活用し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導や評価を受けることができる体制をとることが可能な企業等を建設業界より選定している。建設業界では必須となりつつあるBIM(Building Information Modeling)の技術や継承すべき伝統技術などを学生に伝え、未来を担う建設人材の育成に取り組む。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長のもとに設置する会議の1つである。校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
梅干野 晁	東京工業大学 名誉教授	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	②
出口 賢一	株式会社久米設計 業務本部企画部主管	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
菊池 栄光	株式会社田中建設 総務部次長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
倉重 明	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
山田 俊之	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
小林 猛	日本工学院八王子専門学校 科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回

(開催日時(実績))

第1回 令和6年01月26日 14:00～15:30

第2回 令和6年03月26日 14:00～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・未来の建築士に必要なスキルセットを予測し、それを教育プログラムに組み込む
- ・クラウドベースの協同作業ツールの使用法を学ぶ
- ・資格を取得するためのコースを充実させる
- ・実際の建設現場を見ることで、学生は建築プロセスの複雑さを理解できるため現場見学を増やす

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係			
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。			
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 実際のプロジェクトに参加する機会を設ける。 インターンシップ、ワークショップ、業界の専門家による講義の充実を図る。 具体的には、産学連携課題で地域の問題解決につながる提案を行ったり、企業と連携して現場見学や技術研究所の見学などを実施する。			
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
クロッシング・テクノロジー1	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	建築に関連の深い領域の知識を教養として講義・演習を通して学びます。	X設計室一級建築士事務所
設計演習2	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	RC造またはS造の中規模建築物の設計課題を通して、建築設計のコンセプトの作成、プランニング、プレゼンテーションなどの総合的な手法・技術を演習を通して学びます。	結人建築設計事務所
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。			
(2) 研修等の実績			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	大林組 次世代型研修施設 (日本初の高層純木造耐火建築物)		連携企業等: 株式会社大林組
期間:	2023年8月23日		テクノロジーカレッジ 建 対象: 建築設計科/建築学科、 土木・造園科 教員
内容	株式会社大林組(本社:東京都港区、社長:蓮輪賢治)は、自社の次世代型研修施設として、全ての地上構造部材(柱・梁・床・壁)を木材とした高層純木造耐火建築物「Port Plus」を建設しました。純木造耐火建築物としては、国内最高となる高さ44m(11階建て)です。木造建築の高層建築を見学し、SDGsや室内設備、環境配慮型の建築物を体験することで授業へのフィードバックを行う。		
研修名:	BIM技術(中級～上級)スキル講習		連携企業等: Autodesk
期間:	2023年8月29日		テクノロジーカレッジ 建 対象: 建築設計科/建築学科、 土木造園科 教員
内容	令和5年度より国土交通省のBIM/CIM原則適用が始まり、施工段階でも今後3次元の設計成果物が増えてくることで、BIM/CIM原則適用への対応が迫られるようになります。特に施工段階に着目し、令和5年度のBIM/CIM原則適用の動向や内容について学習した上で、BIMの中級～上級のスキル向上を図る。		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	哲学対話～課題発見・問題解決の方法～		連携企業等: 滴塾 第二学舎
期間:	2023年9月17日		テクノロジーカレッジ 建 対象: 建築設計科/建築学科、 土木造園科 教員
内容	哲学対話とは対話の参加者が輪になって問いを出し合い、一緒に考えを深めていくという対話のあり方のことです。近年においては、日本でも哲学対話の実践が普及するようになりました。日本における実践は、アメリカで始まった「子どものための哲学」やフランス発の「哲学カフェ」などが原点とされています。学生の専門分野のスキル向上だけでなく、人間力やコミュニケーション力といった部分の強化、また自らで考え抜く力が必要となるため教員がファシリテーションを学ぶ研修を行う。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	日本建築学会 BIM情報教育手法・技術WG_2024大会研究懇談会	連携企業等:	日本建築学会
期間:	2024年8月27日 10:00～12:00	テクノロジーカレッジ 建築設計科/建築学科、土木造園科 教員	
内容:	大学等教育機関、企業等組織、そして地域社会のステークホルダーをも包含する建築教育をテーマとし、新たな技術の進展、地域創生につながる建築教育の役割について議論する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「感性を磨く探究カリキュラムの作り方」追手門学院中高「探究科」始動から4年間の軌跡	連携企業等:	株式会社ARROWS
期間:	2024年7月26日 20:00～21:00	テクノロジーカレッジ 建築設計科/建築学科、土木造園科 教員	
内容:	2020年に追手門学院中・高等学校は、教科として「探究科」を発足。「自分の道を踏み続ける感性をOriginalityとCreativityで磨き続ける探究活動」をコンセプトに探究学習をゼロから設計。探究科に特化した学校専用メディア「O-DRIVE」も運営するなど、様々なユニークな取り組みで日本の探究学習を牽引しています。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

**(3) 学校関係者評価結果の活用状況**

学校関係者評価委員会会議の中で本校の行った自己点検の評価について  
評価委員からの主な意見は次のとおりで、それについての活用(対応)方法は以下のとおりとなります。

- ・学生に選ばれるための施策(新規獲得)と教職員の採用、満足度向上など課題が多い中ではありますが、意見交換や連携などをして多摩地域の就職に強い専門学校と多摩地区で必要とされる企業で魅力を伝え、発展をしていければと思います。
- ・現場の最前線で活躍する地元企業の専門家に講師をお願いし、ターゲットを明確にした授業などを実施してはどうでしょうか。
- ・報告内容にeラーニングで就職後に役に立つ学内資格の創設と受験動員を実施すること、教諭の待遇改善とコンプライアンス順守などがテーマでしたが、業界により職種と担当業務によって必要とされるスキルが違うので、この資格があれば就職に有利というものを一概にお答えすることはできません。弊社では総合職採用としているので、持っている資格によって配属が決まってしまう可能性もあります。業界内の仕事をもっとスペシャリストを必要とする流れになれば良いのですが、今は何でもできる人が重宝されていることも事実です。
- ・教員の待遇改善については、先生のレベル・待遇が上がれば授業の質が上がると想像できますので引き続きこの取り組みを継続していただくことに賛成します。
- ・学生への思いや取り組み、社会のニーズに対応して行こうとされている姿勢に感激しており、マイナス評価をする要因がございませんでした。
- ・ハラスメントについては組織運営の中で非常に重要な部分であり、時代の流れや環境の変化に対応したコミュニケーション能力が求められると思います。教員と学生となつてきていた時代背景が全く異なり、価値観や考え方もその時代の影響が根本にあるかと思ひます。また職員同士も同様です。貴校ではハラスメント研修を実施しているかと思ひますが、それが貴校全体に広まって行けば良いかと思ひます。ただハラスメントを重要視し過ぎてしまい、変な勘違いをしたり、萎縮したりして、何でもかんでもハラスメントと訴えてこないような状況にして頂ければと思います。バランスが難しいかと存じます。
- ・コロナ禍がスッキリ明けたと云えない状況ですが、コロナ禍の真っ只中で授業を受けられていた学生と、新入生とモチベーションのズレが今後出てこなければ良いかと思ひます。教職員の皆様もコロナ前に戻る回復力が大変ではないかと察します。日本工学院八王子専門学校が第一志望の学校となるよう微力ではございますが、何なりとご相談いただければと思ひます。
- ・全体的に特記事項については、過去3カ年ぐらゐの実績が書かれていれば良いかと思ひます。それ以上前のことが書かれていると進化が止まっているような印象を持ちますので、もし記載するのであれば、改善、実施した結果が書かれていると良いと思ひます。
- ・教職員研修は、実施されると思ひますがこれからもどうか業務として認めていただけることも合わせてお願いします。しかし自己研鑽という形ですまないよう願ひします。
- ・保護者会は今後も対面、オンラインなどハイブリット式を継続していただければと思ひます。
- ・毎回ご説明を伺うたびに着実に学校運営を進展されていることに敬意を表したいと思います。殊にコロナ禍における授業のあり方について学生の要望に沿った改革を着実に図っていることは学が側に取つてとて有難いことかと思われまふ。また会議の折にもお話をいただきましたが対面授業とオンライン授業のハイブリットにおいて如何に学生とのコミュニケーションを取るかについてはご苦労された成果がよくわかりました。ただフィードバックのやりすぎということは無いかと思ひますので更なる取り組みを期待しています。高等教育機関の多くが学生募集に苦慮している昨今、選ばれる学校としての特色づくりに精励されているお話も大いに評価されるべきところだと思ひます。益々のご発展を期待して次回にうかがえることを楽しみにしております。

以上、学校関係者評価委員会において討議された内容を踏まえ、次の5点について検討し活用する。

1. 社会のニーズに対応するため、新設学科の検討を行う。
2. 第一志望の学校に選ばれるため教育の質の向上を図る。そのため教員の業務負担の軽減、教育研修の実施、研究授業等に取り組んで行く。
3. 企業連携を強化し、地元企業で活躍する実務者に講義を行つてもらい、専門教育の充実を図る。
4. 教職員がコンプライアンスの大切さを理解し、学校ハラスメント防止に徹底した取り組みを行う。
5. 教職員の満足度調査を引き続き実施し、問題点の洗い出しを行い、満足度向上を目指す。

**(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿**

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社)	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	卒業生/企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 取締役 マーケティング戦略室 室長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
矢野 俊宏	株式会社田中建設 取締役 営業本部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務局長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

**(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期**

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )  
URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)  
公表時期: 令和6年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和5年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和6年9月30日

授業科目等の概要

(工科技術専門課程 建築設計科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		建築入門	建築を学ぶ人材に特有の考え方を知り建築の楽しさを体験するとともに、これから学ぶ科目の概要を学びます。	1・前	15	1	○			○				
2	○		建築計画1	建築を計画し、デザインするための基礎知識・寸法計画や、バリアフリーなどの分野についても学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
3	○		建築計画2	住宅建築およびオフィス、店舗などの商業建築の計画手法について学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
4	○		建築史	建築様式や美意識の変遷、デザインと建築技術の関係を理解します。	1・前	30	2	○			○			○	
5	○		建築設備	快適な空間づくりのために必要な設備の基本について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
6	○		建築一般構造1	建築構造の種類、構造材の種類および木造建築の構造を中心に学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
7	○		建築一般構造2	鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造などの構造を中心に学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
8	○		構造力学1	安全な建物を設計するための構造計算の基礎について学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
9	○		建築生産1	木造在来工法と鉄筋コンクリート造の施工方法について学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
10	○		建築材料	木材、石材、コンクリート、金属、ガラスなどの材料特性について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
11	○		建築製図1	建築製図の規則について習得します。	1・前	30	1			○	○			○	
12	○		基礎デザイン	図法、透視図法、基礎立体の作成を通して表現方法を学びます。	1・前	30	1			○	○			○	
13	○		設計演習1	木造一戸建て住宅の設計課題を通して、住宅の平面計画を思考し、建築物として提案書にまとめます。また、自分の提案を相手に伝えるためにプレゼンテーションを行います。	1・後	60	2			○	○			○	
14	○		コンピュータ・リテラシー	コンピュータの基本操作やデータ提出方法などを知り、文書・表計算作成を行います。	1・前	60	2			○	○			○	
15	○		CAD演習	2次元CADの平面図・立面図・断面図の作図方法を習得し、図面としてまとめます。	1・後	60	2			○	○			○	
16	○		ものづくり実習1	建築の表現技法の1つである模型の制作方法を身につけます。	1・前	30	1			○	○			○	

(工科技術専門課程 建築設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
17	○			ものづくり実習2	家具や構造物の制作を通して原寸大ものづくりの手順などを身につけます。	1・後	30	1			○	○		○		
18			○	BIM・デジタルデザイン概論	BIM技術やデジタルデザインの可能性について講義を通して把握します。	1・後	15	1	○			○		○		
19			○	建築・インテリア設計概論	建築・インテリアの設計、意匠設計の可能性や業界の動向を探ります。	1・後	15	1		○		○		○		
20			○	建築構造・設備概論	構造設計・設備設計業界の動向や将来の可能性について学びます。	1・後	15	1		○		○			○	
21			○	建築施工概論	施工管理の業界動向を知り、建築現場見学を通して、建築施工の将来について学びます。	1・後	15	1	○			○			○	
22	○			測量実習・材料実験	距離の測量方法と建築材料の力学的性質を、実習・実験を通して学びます。	1・後	30	1			○	○			○	
23	○			福祉と建築	建築における福祉の考え方を学び、福祉住環境コーディネーター検定試験を受験します。	1・後	30	2	○			○			○	
24			○	二級建築士講座1	建築計画、建築法規、建築構造、建築施工の4科目について、問題演習を通して学びます。	1・前	30	1			○	○			○	
25			○	二級建築士講座2	建築士製図試験に必要な知識・技術を、問題演習を通して学びます。	1・前	30	1			○	○			○	
26	○			建築フィールドワーク	有名建築に行き周辺の環境や建築の空間を含めて体験したり、実測調査を行い図面に起こします。	1・前	30	1			○	○			○	
27			○	建築デザイン研修1	海外・国内における建築デザインの動向を事前調査を行った上で現地に行き見学・体験学習を行います。	1・通	30	1			○		○		○	
28	○			インターンシップ	職業教育として、建築関連企業の特徴や技術を企業研修を通して学びます。	1・通	90	3			○		○	○	○	
29	○			クロッシング・テクノロジー1	建築に関連の深い領域の知識を教養として講義・演習を通して学びます。	1・通	60	2			○	○			○	○
30	○			ビジネスと社会	社会人に必要なビジネスマナーや社会常識を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
31	○			キャリアデザイン1	長い人生の中で自分がどのようなキャリアを形成していくかを考えます。	1・前	30	2	○			○		○		
32	○			キャリアデザイン2	業界には様々な業務があることを理解し、自分の希望進路を調査していきます。	1・後	30	2	○			○		○		
33			○	スポーツ実習1	様々なスポーツの実習を開講します。	1・通	30	1			○	○		○		
34			○	外国語1	テクノロジー分野の英語の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	

(工科技術専門課程 建築設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
35	○			建築概論	建築の職業倫理や、様々な人が関わるプロジェクトの進め方について学びます。	2・前	15	1	○			○			○	
36	○			建築計画3	学校、図書館などの公共施設の計画手法について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
37	○			環境工学	光、音・熱、空気などの室内環境に関する基礎的な知識と建築計画への応用について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
38	○			建築法規1	建築を安全・快適に設計するための法規の基礎について学びます。	2・前	30	2		○		○		○		
39	○			建築法規2	建築の大きさ・高さなどのルールや、建築士・建設業者が守るべき規則について学びます。	2・後	30	2		○		○			○	
40	○			構造力学2	静定構造及び不静定構造の力学的仕組みについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
41	○			建築生産2	鉄骨構造やコンクリートブロック構造、建物の工事の流れや仕上げ工事について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
42	○			設計演習2	RC造またはS造の中規模建築物の設計課題を通して、建築設計のコンセプトの作成、プランニング、プレゼンテーションなどの総合的な手法・技術を演習を通して学びます。	2・前	60	2			○	○		○		○
43	○			卒業制作	不特定多数の利用者を対象とした建築物の設計を行います。	2・後	120	4			○	○		○		
44	○			建築製図2	建築設計実務に必要な図面(展開図、矩形図、他)を作図するためのスキルを身につけます。	2・前	30	1			○	○		○		
45	○			BIM演習1	BIMの概念を知り、3次元データから2次元図面を出力する流れを習得します。	2・前	60	2			○	○			○	
46	○			BIM演習2	BIMデータを用いた設計作品のプレゼンテーションを行います。	2・後	60	2			○	○			○	
47	○			ものづくり実習3	デジタルファブリケーションの概要を理解し、簡単なモデルを制作します。	2・前	30	1			○	○		○		
48	○			ものづくり実習4	デジタルファブリケーションを活用したものづくりを行います。	2・後	30	1			○	○		○		
49	○			建築施工管理	建設工事の施工管理業務を、二級建築施工管理技術検定試験を通して学びます。	2・通	90	6	○			○		○		
50	○			二級建築士講座3	二級建築士学科試験の計画、法規に関連した分野を問題演習を通して学びます。	2・前	30	1			○	○		○		
51	○			二級建築士講座4	二級建築士製図試験のエスキス図を、問題演習を通して学びます。	2・前	60	2			○	○		○		

(工科技術専門課程 建築設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
52	○			二級建築士講座5	二級建築士学科試験の構造、施工に関連した分野を問題演習を通して学びます。	2・後	30	1			○	○		○		
53	○			二級建築士講座6	二級建築士製図試験の各種図面が時間内に描けるよう演習を通して学びます。	2・後	60	2			○	○		○		
54			○	BIM・デジタルデザイン実習1	BIM・デジタルデザインの表現技法を実習を通じて身につけます。	2・前	30	1			○	○		○		
55			○	BIM・デジタルデザイン実習2	BIM技術における高度な操作・表現技法を実習を通して習得します。	2・後	60	2			○	○		○		
56			○	建築・インテリア設計実習1	建築・インテリア設計のコンセプト立案や表現技法などを実習を通して身につけます。	2・前	30	1			○	○		○		
57			○	建築・インテリア設計実習2	建築・インテリア設計の計画を表現するプレゼンテーション技法を実習を通して習得します。	2・後	60	2			○	○		○		
58			○	建築構造・設備実習1	空調・給排水・照明・配線など設備図の表現方法について学びます。	2・前	30	1			○	○		○		
59			○	建築構造・設備実習2	木構造の軸組模型作成と構造図面作図を通して構造設計の考え方を学びます。	2・後	60	2			○	○		○		
60			○	建築施工実習1	建築現場見学や建築工事に必要な計画図の作図を通して、建築施工管理業務を把握します。	2・前	30	1			○	○		○		
61			○	建築施工実習2	様々な施工体験実習や現場見学を通して施工準備・手順・片付けなどを把握し、施工図の読み方などを学びます。	2・後	60	2			○	○		○		
62			○	建築デザイン研修2	海外・国内における建築デザインの動向を事前調査を行った上で現地に行き見学・体験学習を行います。	2・通	30	1			○		○	○		
63	○			クロッシング・テクノロジー2	建築に関連の深い領域の知識を教養として講義・演習を通して学びます。	2・通	60	2			○	○		○		
64	○			キャリアデザイン3	自分の意思を表現する手段としての履歴書・ポートフォリオ、自己PRについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
65			○	スポーツ実習2	様々なスポーツの実習を開講します。	2・通	30	1			○	○		○		
65			○	外国語2	英会話について学びます。	2・前	15	1	○			○			○	
合計						65	科目	2505時間			単位(単位時間)					
								111単位								

(工科技術専門課程 建築設計科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件: 卒業時に必修科目1860時間(86単位)および選択科目120時間(5単位)以上取得し、合計1980時間(91単位)以上取得すること。	1学年の学期区分	2期
履修方法: 1年次は必修915時間、選択科目30時間以上履修すること 2年次は必修945時間、選択科目90時間以上履修すること	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。